



## 2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東

コード番号 7744 URL <https://www.noritsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横張 亮輔

TEL 03-3505-5053

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月19日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け(オンライン配信))

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	119,223	11.9	20,815	4.2	21,949	7.4	15,641	△3.0	15,639	△3.0	15,569	△30.3
2024年12月期	106,539	18.3	19,971	—	20,437	49.4	16,129	58.0	16,120	58.1	22,323	4.4

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	146.95	142.74	6.9	7.3	17.5
2024年12月期	150.54	146.99	7.5	7.1	18.7

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 △2百万円 2024年12月期 △570百万円

事業EBITDA 2025年12月期 25,726百万円 (5.9%) 2024年12月期 24,283百万円 (37.2%)

- (注) 1 事業EBITDA=営業利益+営業取引から発生した為替差損益+その他の営業収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)
- 2 当連結会計年度よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(以下「IFRS第18号」という。)を早期適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、2024年12月期の営業利益の対前期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。
- 3 当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	301,798	228,590	228,473	75.7	2,127.36
2024年12月期	299,368	222,960	222,246	74.2	2,075.02

(注) 当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	19,948	△43	△15,886	97,399
2024年12月期	31,944	1,051	△12,190	92,856

(注) 当連結会計年度よりIFRS第18号の適用に伴うIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改正を早期適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 58.00	円 銭 —	円 銭 123.00	円 銭 181.00	百万円 6,461	% 40.1	% 3.0
2025年12月期	—	110.00	—	37.00	—	7,861	50.1	3.5
2026年12月期(予想)	—	37.00	—	38.00	75.00		47.9	

(注) 当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の2025年12月期の第2四半期末配当金は36円67銭、年間配当金は73円67銭となります。

## 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
第2四半期(累計)	百万円 78,400	% 40.5	百万円 12,100	% 9.0	百万円 11,400	% 7.0	百万円 7,800	% 7.5	円銭 72.63
通期	167,600	40.6	26,000	24.9	24,600	12.1	16,800	7.4	156.43

(参考) 事業EBITDA 2026年12月期(予想) 35,500百万円 (38.0%)

### ※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更: 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無  
 ② ①以外の会計方針の変更: 有  
 ③ 会計上の見積りの変更: 無

### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	108,818,916株	2024年12月期	108,572,616株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,421,363株	2024年12月期	1,470,942株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	106,423,595株	2024年12月期	107,088,701株

(注) 当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

### (参考) 個別業績の概要

#### 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	—	—	△1,250	—	△888	—	1,939	△68.9
2024年12月期	—	—	△1,106	—	4,608	—	6,246	△64.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年12月期	円銭 18.23	円銭 18.12
2024年12月期	58.33	58.00

(注) 当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 210,533	百万円 168,390	% 80.0	円銭 1,567.92
2024年12月期	217,389	178,074	81.9	1,662.59

(参考) 自己資本 2025年12月期 168,390百万円 2024年12月期 178,066百万円

(注) 1 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

2 当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算説明会について)

当社は、2026年2月13日(金)にアナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明動画を配信する予定です。

この動画は、お申し込みいただきましたアナリスト・機関投資家の皆様のみ視聴できる専用ページで配信いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2016年3月期から従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）を任意適用しております。

またIFRS会計基準では、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された事業について、非継続事業として区分することとされております。そのため、当連結会計年度及び前連結会計年度の「売上収益」、「営業利益」及び「税引前当期利益」には、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業の状況は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比
売上収益	106,539	119,223	12,684 ( 11.9%)
事業EBITDA（注）1	24,283	25,726	1,442 ( 5.9%)
営業利益（注）2	19,971	20,815	843 ( 4.2%)
税引前当期利益	20,437	21,949	1,512 ( 7.4%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,120	15,639	△481 (△3.0%)
基本的1株当たり当期利益（円）（注）3	150.54	146.95	△3.59 (△2.4%)

- （注）1 事業EBITDA=営業利益±営業取引から発生した為替差損益±その他の営業収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）  
 2 当連結会計年度よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を早期適用しており、前連結会計年度の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。  
 3 2025年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

#### （売上収益）

「音響機器関連」事業においては、AlphaTheta株式会社（以下「ATC」という。）、PEAG, LLC dba JLab（以下「JLab」という。）ともに、順調に伸長いたしました。新製品のローンチや、ブランド認知戦略が奏功した結果、販売が拡大し、増収となりました。「部品・材料」事業においては、MIM事業は伸長いたしましたが、ペン先顧客の生産調整の影響を受け、前年同期に達しない結果となりました。以上により、連結では、売上収益は1,192億23百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### （事業EBITDA）

上記のとおり売上収益は前年同期比11.9%増と増収となりましたが、研究開発費や体制強化などの先行投資は計画通りに行っており、事業EBITDAは257億26百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

#### （営業利益）

事業EBITDAの伸長に伴い、営業利益は208億15百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### （親会社の所有者に帰属する当期利益）

前連結会計年度における株式会社プリメディカの株式譲渡に伴う非継続事業からの当期利益の影響を受けるも、主に事業の伸長により、親会社の所有者に帰属する当期利益は156億39百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±営業取引から発生した為替差損益±その他の営業収益・費用±減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)			当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)			前年同期比		
	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり 部品・材料	11,975	3,270	27.3	11,744	2,778	23.7	△230	△491	△3.7
音響機器関連	94,564	22,024	23.3	107,478	24,166	22.5	12,914	2,142	△0.8
合計	106,539	25,294	23.7	119,223	26,945	22.6	12,684	1,650	△1.1
全社費用	—	△1,010	—	—	△1,218	—	—	△207	—

#### ① ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業の筆記カテゴリについては、国内顧客の生産調整の影響を受け、またコスメカテゴリにおいては、主に中国の需要の停滞の影響を受けました。M I Mカテゴリにおいては、主として輸送機器部品が順調に伸びましたが、ペン先カテゴリの減収を補うには至らず、トータルでは前年同期を下回り着地いたしました。引き続き原価低減には取り組んでおりますが、材料費の高騰等により、売上収益は117億44百万円（前年同期比1.9%減）、事業EBITDAは27億78百万円（前年同期比15.0%減）と前年同期と比べ4億91百万円の減益となりました。

#### ② ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、A T Cは前年同期における一過性の増収があったものの、プロ向けに加えてエントリー向けの製品の出荷が伸び、順調に伸長しました。J L a bにおいては、米国外での販路の拡大や製品カテゴリの拡充、ECでの販売が伸長し、増収となりました。増収による利益の伸長はありますが、計画していた研究開発や設備投資、マーケティングコスト等の先行投資を実行しており、売上収益は1,074億78百万円（前年同期比13.7%増）、事業EBITDAは241億66百万円（前年同期比9.7%増）と前年同期と比べ21億42百万円の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	299,368	301,798	0.8
流動資産	135,122	141,928	5.0
非流動資産	164,245	159,870	△2.7
負債合計	76,408	73,208	△4.2
流動負債	37,798	39,220	3.8
非流動負債	38,610	33,987	△12.0
資本合計	222,960	228,590	2.5
親会社の所有者に帰属する持分	222,246	228,473	2.8
非支配持分	713	116	△83.6

当連結会計年度末の資産合計は3,017億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億30百万円増加いたしました。科目別の詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、68億5百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が45億42百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は、43億75百万円の減少となりました。これは主に無形資産が29億8百万円、その他の金融資産が26億93百万円減少したことによるものであります。

負債合計は31億99百万円の減少となりました。これは主に他の流動負債が22億60百万円増加し、仕入債務及びその他の債務が21億19百万円、借入金（流動・非流動）が44億8百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、56億29百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払82億78百万円、自己株式の取得20億21百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益156億39百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,944	19,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,051	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,190	△15,886
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	1,861	524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,666	4,542
現金及び現金同等物の期末残高	92,856	97,399

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45億42百万円増加し、973億99百万円となりました。

なお、当連結会計年度よりIFRS第18号及びIFRS第18号の適用に伴うIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改正を早期適用しており、前連結会計年度の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは199億48百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、営業利益208億15百万円、減価償却費及び償却費59億8百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額56億43百万円となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、その他の金融資産の売却及び償還による収入71億28百万円となっております。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出18億50百万円、無形資産の取得による支出10億65百万円、その他の金融資産の取得による支出55億86百万円となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは158億86百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出45億20百万円、配当金の支払額82億78百万円、自己株式の取得による支出20億31百万円となっております。

## (4) 今後の見通し

## (次期の見通し)

次期も引き続き、基盤事業であるものづくり事業の成長に適切に投資していく計画であります。

長引くウクライナ紛争や関税をはじめとしたアメリカの政策などに伴う不透明感が払しょくできない社会情勢ではあります、事業を取り巻く様々な要因の最新の情報に基づき予想を作成しております。

上記の前提の元ですが、2026年2月2日に公表しましたセンクシア株式会社のグループ加入に伴い、売上収益は1,676億円と40.6%程度伸長するものと見込んでおります。また、事業EBITDAは355億円、営業利益は260億円を見込んでおります。

なお、次期第2四半期（上期）の見通しにつきましては、ものづくりセグメントにおける音響機器関連事業の売上収益が下期に増加する傾向にあること等に伴い、売上収益は下期に比べて108億円少ない784億円（下期は売上収益892億円）を見込んでおります。また、売上収益が下期に偏重していることにより、営業利益は下期に比べて18億円少ない121億円（下期は営業利益139億円）を見込んでおります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、売上収益1,676億円、事業EBITDA355億円、営業利益260億円及び親会社の所有者に帰属する当期利益168億円を予想しております。

また、通期の連結業績予想における為替レートにつきましては、以下のとおりです。

米ドル	150.00円
ユーロ	178.00円

上記連結業績の予想については、国際会計基準（IFRS会計基準）での予想になります。

## (利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社グループは、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

当連結会計年度決算におきましては、中間配当として株式分割考慮前で1株当たり110円をお支払いし、また期末配当として1株当たり37円を実施することにいたしました。これにより、中間配当を含め年間配当金は、株式分割を考慮した場合1株当たり73.67円、配当性向は50.1%となる予定でございます。

今後の基本方針としては、新たに発表した中期経営計画 FY30の方針のとおり、配当（配当性向とDOEを指標）と自己株式の取得により総還元性向50%以上を目標とし、継続して安定的な配当を目指していきたいと考えております。次期の配当金につきましては、配当性向に加え、DOEを採用し、配当予想は75円を予想しており、自己株式の取得も含めると、総還元性向は65.8%を予想しております。

今後も株主の皆様にご満足していただけるよう、一層の企業価値の向上を図っていくと共に、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的な対応を図ってまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2016年3月期から従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS会計基準）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		92,856	97,399
売上債権及びその他の債権		16,047	16,871
未収還付法人税等		2,001	349
棚卸資産		22,922	23,701
その他の金融資産		371	2,252
その他の流動資産		922	1,353
流動資産合計		135,122	141,928
非流動資産			
有形固定資産		7,468	8,304
使用権資産		3,354	3,904
のれん		50,451	50,333
無形資産		76,606	73,697
持分法で会計処理されている投資		1,124	76
退職給付に係る資産		177	100
その他の金融資産		23,423	20,730
繰延税金資産		1,593	2,684
その他の非流動資産		45	38
非流動資産合計		164,245	159,870
資産合計		299,368	301,798

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		10,252	8,132
借入金		14,407	14,458
契約負債		740	945
リース負債		968	1,286
その他の金融負債		244	265
未払法人所得税		3,531	4,163
引当金		331	385
その他の流動負債		7,322	9,582
流動負債合計		37,798	39,220
非流動負債			
借入金		19,416	14,956
リース負債		2,588	2,930
繰延税金負債		16,145	15,280
退職給付に係る負債		279	261
引当金		170	173
その他の非流動負債		9	385
非流動負債合計		38,610	33,987
負債合計		76,408	73,208
資本			
資本金		7,025	7,685
資本剰余金		38,177	36,944
利益剰余金		172,787	177,516
自己株式		△1,029	△1,510
その他の資本の構成要素		5,285	7,837
親会社の所有者に帰属する持分合計		222,246	228,473
非支配持分		713	116
資本合計		222,960	228,590
負債及び資本合計		299,368	301,798

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
継続事業			
売上収益	5	106,539	119,223
売上原価		△53,877	△59,526
売上総利益		52,661	59,697
販売費		△10,033	△13,109
研究開発費		△6,295	△6,351
一般管理費		△16,539	△19,268
営業取引から発生した為替差損益		511	△7
その他の営業収益		90	102
その他の営業費用		△424	△248
営業利益		19,971	20,815
持分法による投資損益		△570	△2
受取利息及び受取配当金		937	847
投資取引から発生した為替差損益		609	696
その他の投資収益		96	233
その他の投資費用		△79	△6
財務及び法人所得税前当期利益		20,965	22,584
借入金及びリース負債に係る利息費用		△384	△493
その他の財務費用		△142	△141
税引前当期利益		20,437	21,949
法人所得税費用		△6,208	△6,302
継続事業からの当期利益		14,229	15,647
非継続事業			
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	7	1,900	△5
当期利益		16,129	15,641
当期利益の帰属 :			
親会社の所有者		16,120	15,639
非支配持分		9	2
1株当たり当期利益 (△は損失)	6		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		150.54	146.95
継続事業		132.80	147.00
非継続事業		17.74	△0.05
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		146.99	142.74
継続事業		129.35	142.80
非継続事業		17.64	△0.05

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益		16,129	15,641
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△898	△60
確定給付制度の再測定		△133	△43
純損益に振り替えられることのない項目		△1,032	△103
合計			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,204	23
持分法適用会社に対する持分相当額		21	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		7,226	32
合計			
税引後その他の包括利益		6,193	△71
当期包括利益合計		22,323	15,569
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		22,314	15,567
非支配持分		9	2

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

注記	資本金	親会社の所有者に帰属する持分					新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動		
		資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
当期首残高	7,025	38,339	162,135	△1,066	8	△4,809				
当期利益			16,120					△898		
その他の包括利益										
当期包括利益合計	—	—	16,120	—	—	△898				
非支配持分との取引等		△179								
配当金			△5,317							
自己株式の取得				△0						
自己株式の処分		18		36						
連結子会社の売却による減少			△150					17		
その他の包括利益から利益剰余金 への振替										
その他		0								
所有者との取引合計	—	△161	△5,468	36	—	17				
当期末残高	7,025	38,177	172,787	△1,029	8	△5,691				

注記	在外営業活動 体の換算差額	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配 持分	資本合計			
		その他の資本の構成要素		確定給付制度 の再測定						
当期首残高	3,742	—	△1,058	205,374	469	205,844				
当期利益			—	16,120	9	16,129				
その他の包括利益	7,226	△133	6,193	6,193		6,193				
当期包括利益合計	7,226	△133	6,193	22,314	9	22,323				
非支配持分との取引等			—	△179	236	56				
配当金			—	△5,317		△5,317				
自己株式の取得			—	△0		△0				
自己株式の処分			—	54		54				
連結子会社の売却による減少			—	—	△1	△1				
その他の包括利益から利益剰余金 への振替		133	150	—		—				
その他			—	0		0				
所有者との取引合計	—	133	150	△5,443	234	△5,208				
当期末残高	10,968	—	5,285	222,246	713	222,960				

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	
当期首残高		7,025	38,177	172,787	△1,029	8	△5,691
当期利益				15,639			
その他の包括利益							△60
当期包括利益合計		—	—	15,639	—	—	△60
非支配持分との取引等							
配当金				△8,278			
自己株式の取得			△21		△2,000		
自己株式の処分			30		51		
自己株式の消却			△1,468		1,468		
新株予約権の行使		660	660			△8	
その他の包括利益から利益剰余金への振替				△2,631			2,588
その他			△434				
所有者との取引合計		660	△1,233	△10,910	△480	△8	2,588
当期末残高		7,685	36,944	177,516	△1,510	—	△3,163

注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計			
	その他の資本の構成要素								
	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計						
当期首残高	10,968	—	5,285	222,246	713	222,960			
当期利益			—	15,639	2	15,641			
その他の包括利益	32	△43	△71	△71		△71			
当期包括利益合計	32	△43	△71	15,567	2	15,569			
非支配持分との取引等			—	—	△599	△599			
配当金			—	△8,278		△8,278			
自己株式の取得			—	△2,021		△2,021			
自己株式の処分			—	81		81			
自己株式の消却			—	—		—			
新株予約権の行使			△8	1,312		1,312			
その他の包括利益から利益剰余金への振替	43	2,631	—			—			
その他			—	△434		△434			
所有者との取引合計	—	43	2,622	△9,340	△599	△9,939			
当期末残高	11,000	—	7,837	228,473	116	228,590			

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業利益		19,971	20,815
非継続事業からの営業利益（△は損失）	7	13	△0
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		5,539	5,908
固定資産に係る損益（△は益）		39	1
その他		△470	898
利益に対する調整項目合計		5,108	6,808
小計		25,093	27,624
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△268	△1,489
棚卸資産の増減額（△は増加）		△3,750	199
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		3,313	△2,129
その他		193	1,386
営業活動に係る資産・負債の増減合計		△511	△2,033
小計		24,581	25,591
法人所得税費用の支払額及び還付額		7,362	△5,643
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,944	19,948
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△954	△1,850
有形固定資産の売却による収入		1	0
無形資産の取得による支出		△685	△1,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		3,428	—
政府補助金による収入		264	—
その他の金融資産の取得による支出		△2,743	△5,586
その他の金融資産の売却及び償還による収入		1,028	7,128
利息の受取額		903	739
配当金の受取額		110	142
その他		△301	449
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,051	△43

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△5,335	△4,520
利息の支払額		△362	△490
配当金の支払額		△5,317	△8,278
リース負債の返済による支出		△924	△1,105
新株予約権の行使による収入		—	1,312
子会社新株予約権の行使による収入		—	526
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		—	△40
非支配持分との取引による収入		—	8
自己株式の取得による支出		△0	△2,031
子会社の自己株式の取得による支出		—	△1,267
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△245	—
その他		△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,190	△15,886
現金及び現金同等物の為替変動による影響額			
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		1,861	524
現金及び現金同等物の期首残高		22,666	4,542
現金及び現金同等物の期末残高		70,190	92,856
		92,856	97,399

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2025年12月31日に終了する期間の連結財務諸表は、2026年2月13日に取締役会によって承認されております。

## 2. 作成の基礎

## (1) 連結財務諸表がIFRS会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）に準拠して作成しております。

当社グループは、2016年3月期からIFRS会計基準を適用しております。

## (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (3) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った重要な見積り及び判断を行った項目で連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は以下のとおりであります。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損（注記「3. 重要性がある会計方針（9）非金融資産の減損」）

のれんの減損の判断及び耐用年数を確定できない無形資産の減損金額を判断する際に、のれんが配分された又は耐用年数を確定できない無形資産が属する資金生成単位グループの回収可能価額の見積りが必要となります。

回収可能価額の見積りにあたり、資金生成単位グループにより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及びその現在価値を算定するための割引率を見積っております。

もし、資金生成単位グループにより生じると予想した将来キャッシュ・フローが減少した場合又は現在価値を算定するための割引率が上昇した場合には減損損失が発生する可能性があります。

## (4) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループは、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を当連結会計年度より早期適用しております。

## (5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

## (6) 会計方針の変更

(IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用)

IFRS会計基準	新設・改訂の概要
IFRS第18号 財務諸表における表示及び開示	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第18号を早期適用しております。

また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

IFRS第18号の適用初年度においては、直前の比較対象期間の連結損益計算書の各科目について、本基準を適用して表示した修正再表示後の金額と、IAS第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」という。）を適用して過去に表示した金額との調整表を開示することが求められております。

前連結会計年度の連結損益計算書の各科目に係る調整表は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

IAS第1号		表示組替	IFRS第18号		
表示科目	金額		金額	注記	表示科目
継続事業					継続事業
売上収益	106,539	—	106,539		売上収益
売上原価	△53,877	—	△53,877		売上原価
売上総利益	52,661	—	52,661		売上総利益
販売費及び一般管理費	△32,867	32,867		①	販売費
		△10,033	△10,033	②	研究開発費
		△6,295	△6,295	③	一般管理費
その他の収益	1,216	△1,216		④	営業取引から発生した為替差損益
		511	511	⑤	その他の営業収益
		90	90		
その他の費用	△503	503	△424	⑤	その他の営業費用
営業利益	20,507	△535	19,971		営業利益
持分法による投資損益	△570	—	△570	⑥	持分法による投資損益
		937	937	④	受取利息及び受取配当金
		609	609	⑦	投資取引から発生した為替差損益
		96	96	⑦	その他の投資収益
		△79	△79		その他の投資費用
		1,028	20,965		財務及び法人所得税前当期利益
金融収益	1,029	△1,029			
金融費用	△527	527		⑧	借入金及びリース負債に係る利息費用
		△384	△384	④	資金調達のみを伴う取引から発生した為替差損益
		—	—	⑨	その他の財務収益
		—	—	⑨	その他の財務費用
税引前当期利益	20,437	—	20,437		税引前当期利益
法人所得税費用	△6,208	—	△6,208		法人所得税費用
継続事業からの当期利益	14,229	—	14,229		継続事業からの当期利益

IAS第1号		表示組替	IFRS第18号		
表示科目	金額		金額	注記	表示科目
非継続事業					非継続事業
非継続事業からの当期利益	1,900		1,900		非継続事業からの当期利益
当期利益	16,129		16,129		当期利益

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）の損益に対する調整に関する注記

損益に対する調整の主な内容は以下のとおりであります。

① 販売費に対する表示組替

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含まれていた販売費について、IFRS第18号では販売費として表示しております。

② 研究開発費に対する表示組替

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含まれていた研究開発費について、IFRS第18号では研究開発費として表示しております。

③ 一般管理費に対する表示組替

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含まれていた一般管理費について、IFRS第18号では一般管理費として表示しております。

④ 為替差損益に対する表示組替

前連結会計年度において、その他の収益、その他の費用に含まれていた為替差損益について、IFRS第18号では営業取引から発生した為替差損益、投資取引から発生した為替差損益及び資金調達のみを伴う取引から発生した為替差損益として表示しております。

⑤ その他の営業収益、その他の営業費用に対する表示組替

前連結会計年度において、その他の収益、その他の費用に含まれていた営業収益、営業費用項目について、IFRS第18号ではその他の営業収益とその他の営業費用としてそれぞれ表示しております。

⑥ 受取利息及び受取配当金に対する表示組替

前連結会計年度において、金融収益に含まれていた受取利息、受取配当金について、IFRS第18号では受取利息及び受取配当金として表示しております。

⑦ その他の投資収益、その他の投資費用に対する表示組替

前連結会計年度において、その他の収益、その他の費用と金融収益、金融費用に含まれていた投資収益、投資費用項目について、IFRS第18号ではその他の投資収益とその他の投資費用としてそれぞれ表示しております。

⑧ 借入金及びリース負債に係る利息費用に対する表示組替

前連結会計年度において、金融費用に含まれていた借入金及びリース負債に係る利息費用について、IFRS第18号では借入金及びリース負債に係る利息費用として表示しております。

⑨ その他の財務収益、その他の財務費用に対する表示組替

前連結会計年度において、その他の収益、その他の費用と金融収益、金融費用に含まれていた金融収益、金融費用項目について、IFRS第18号ではその他の財務収益とその他の財務費用としてそれぞれ表示しております。

なお、IAS第1号においては、デリバティブ取引の当初認識と公正価値の変動額を金融収益又は金融費用として認識しておりましたが、IFRS第18号においては、デリバティブ取引の目的に応じ、営業／投資／財務の各区分のその他に表示いたします。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△5百万円として組み替えております。

### 3. 重要性がある会計方針

#### (1) 連結の基礎

##### ① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。その企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しています。

当社グループは投資先の議決権の過半数を有していないても、他の議決権保有者との契約上の取決め、他の契約上の取決めから生じる権利、事実上の支配等の要因を考慮してパワーを有すると判断することがあります。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ間の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内の取引によって発生した未実現損益は消去しております。

支配を喪失しない子会社の当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、処分損益は以下の差額として算定し、純損益で認識します。

- ・受取対価の公正価値及び残存部分の公正価値の合計

- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額

##### ② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該その企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業をいいます。関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理しております、取得時に取得原価で認識しております。当社の投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響力を有した日から重要な影響力を喪失する日までの純損益及びその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しております。

関連会社の損失に対する当社グループの持分相当額が当該会社に対する投資持分を超過するまで、当該持分相当額は純損益に計上しております。さらなる超過額は、当該投資持分の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが関連会社に代わって債務（法的債務又は推定的債務）を負担する、又は支払いを行う場合を除き、損失として認識しておりません。

##### ③ 共同支配企業

共同支配企業とは、当社を含む複数の当事者により支配が共有され、重要な事業活動の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする企業をいいます。共同支配企業への投資は、持分法を用いて会計処理しております。

#### (2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得原価は、当社グループが移転した資産、当社グループが引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、偶発負債及び支配獲得日における当社グループが発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定されます。取得原価と被取得企業の非支配持分の金額合計が、識別可能な資産及び負債の公正価値の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。また、下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

なお、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

## (3) 外貨換算

## ① 外貨建取引

グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日の直物為替レートを用いて機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は、その発生源となる活動の区分に応じて、連結損益計算書の営業取引から発生した為替差損益、投資取引から発生した為替差損益又は財務取引から発生した為替差損益として認識しております。

取得原価により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、取引日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。公正価値により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における直物為替レートにより機能通貨に換算しております。非貨幣性資産及び負債の為替換算差額は、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

## ② 在外営業活動体

表示通貨と異なる機能通貨を使用している在外営業活動体については、資産及び負債は期末日の直物為替レートにより、収益及び費用は直物為替レートの期中平均を用いて表示通貨である日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の資本の構成要素に含めて表示しております。

## (4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資としております。

## (5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）が含まれており、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により、また個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として加重平均法に基づいて配分しております。各棚卸資産の正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

## (6) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去等に係る費用、及び設置していた場所の原状回復費用等が含まれております。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。土地等の償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2年～50年
- ・機械装置及び運搬具 2年～16年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

取得後コストは、通常の修繕及び維持のための費用はすべて発生時に費用として処理し、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積ることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。

## (7) 無形資産及びのれん

## ① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、年に一度、もしくは減損の兆候を識別した時にはその都度、減損テストを行っております。

## ② 無形資産

## 1. 個別に取得した無形資産

無形資産については、原価モデルを適用し、当初認識時に取得原価で測定しております。当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

## 2. 研究開発費

研究活動の支出は、発生した年度の費用として計上しております。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上することとしております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するため必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中に無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。無形資産が認識されない場合、開発費用は連結会計年度の費用として認識しております。

当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示することとしております。

## 3. 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の当初認識額は、取得日現在における公正価値で認識しております。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

## 4. 債却

無形資産は、見積耐用年数にわたって、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| ・ソフトウェア   | 2年～5年     |
| ・顧客関連無形資産 | 12.5年～25年 |
| ・技術関連無形資産 | 5年～19年    |

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、年に一度もしくは減損の兆候を識別した時に、その資産又はその資産の属する資金生成単位グループで減損テストを実施しております。

#### (8) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定の金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき利息費用とリース負債の返済額に配分し、利息費用は連結損益計算書上の借入金及びリース負債に係る利息費用において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

#### (9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、連結会計年度末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。非金融資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産が属する資金生成単位グループごとに回収可能価額の見積りを行っております。資金生成単位グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしています。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位グループを決定しております。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されないため、個別に減損テストを実施していませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を单一の資産として、減損している客観的証拠があるかどうかにより減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

回収可能価額は、「処分コストを控除した後の公正価値」又は「使用価値」のいずれか高い金額となります。使用価値の算定は、貨幣の時間的価値と当該資産又は資金生成単位グループの固有のリスクを反映した税引前割引率を使用して見積った割引後キャッシュ・フローにより測定しております。

資産又は資金生成単位グループの回収可能価額がその帳簿価額を下回った場合には、その差額を減損損失として当期の純損益に計上しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位グループ内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位グループの回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

過去に認識した減損損失は、連結会計年度末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損損失の減少又は消滅を示す兆候があり、回収可能価額の算定に使用した見積りに変更があった場合に減損損失を戻入れております。当該減損損失の戻入れは、戻入れ時における資産又は資金生成単位グループが、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。ただし、のれんについては減損損失の戻入れは行っておりません。当該戻入れは、以前に認識した減損損失の戻入れとして純損益に認識しております。

## (10) 金融商品

## ① 非デリバティブ金融資産

売上債権及びその他の債権は発生日に、それ以外については約定日に認識しております。金融資産の認識の中止にあたっては、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に認識の中止をしております。

当社グループは、金融資産を当初認識時に償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて測定する負債性金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。その概要は以下のとおりであります。

## 償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業目的としているものについては、償却原価で測定しております。

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後、当該資産の帳簿価額について償却原価は実効金利法を用いて測定しており、必要な場合には減損損失を控除しております。

## FVTOCIの負債性金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収すること及び当該投資を売却することの両方を事業目的としているものについては、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で測定し、原則としてその評価差額をその他の包括利益に認識（以下「FVTOCI」という。）しております。FVTOCIの負債性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を純損益に振り替えます。

## FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融商品に対する投資については、売買目的で保有するものを除きFVTOCIとすることを選択しております。FVTOCIの資本性金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として、その他の包括利益に含めております。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益に認識しておりません。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資から生じる受取配当金は、受取利息及び受取配当金の一部として純損益に認識しております。

## FVTPLの金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、償却原価で測定する又はFVTOCIとするもの以外については、公正価値で測定し、評価差額を純損益に認識（以下「FVTPL」という。）しております。FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

## ② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債として主に借入金、仕入債務及びその他の債務等を有しております。借入金はその取引日に、公正価値から借入金の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。また、その他の非デリバティブ金融負債は公正価値（直接帰属する取引費用を含む）により当初認識しております。非デリバティブ金融負債は、当初認識後、実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

当社グループでは、非デリバティブ金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、当該負債の認識を中止しております。

### ③ 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びFVTOCIの負債性金融資産について、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生のリスク変動に基づいて判断しており、債務不履行発生のリスク変動があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

- ・金融資産の外部格付
- ・内部格付の格下げ
- ・売上の減少などの借手の営業成績の悪化
- ・親会社、関連会社からの金融支援の縮小
- ・延滞（期日超過情報）

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受け取りが見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

### ④ 受取利息及び受取配当金並びに利息費用

受取利息及び利息費用は実効金利法を用いて発生時に認識し、受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

### ⑤ デリバティブ取引

当社グループでは、営業活動等に伴って生じる為替相場変動リスクに晒されております。これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約及び通貨オプション等のデリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは、すべてのデリバティブ取引を契約上の権利又は義務が発生した時点で公正価値にて資産又は負債として当初認識しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。当初認識後はデリバティブ取引を公正価値で測定し、その変動はデリバティブ取引の目的に応じ、その他の営業収益、その他の営業費用、その他の投資収益、その他の投資費用、その他の財務収益、その他の財務費用として認識しております。

#### (11) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出の可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識されます。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に固有のリスクを反映させた割引率を使用した現在価値により測定しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

##### 1. 製品保証引当金

一部の連結子会社は将来の無償修理に要する費用の支出が見込まれる金額を計上しております。

##### 2. 資産除去債務

当社及び一部の国内連結子会社は賃借不動産の原状回復義務を負っております。当該原状回復義務を履行するための見積費用を認識しております。

##### 3. 損害賠償引当金

将来発生が見込まれる違約金等の支払いに備えるため、合理的に見積りが可能な額を認識しております。

## (12) 従業員給付

## ① 短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員から関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額について信頼性のある見積りが可能である場合に、支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

## ② 退職後給付

一部の連結子会社は確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しております。確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値及び関連する当期勤務費用、並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の給付支払までの見込期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づいて算定した場合と等しくなる単一の割引率を見積って算定しております。

確定給付型年金制度から生じる数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。確定給付型年金制度が積立超過である場合には、当社グループは、確定給付に係る資産を当該確定給付型年金制度の積立評価額と資産上限額のいずれか低い方で測定します。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているほか、当社及び国内連結子会社は日本国が運営する厚生年金保険制度の適用を受けております。確定拠出型年金制度及び日本国が運営する厚生年金保険制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

## (13) 株主資本

普通株式は資本に分類しております。

新株又は新株予約権の発行に直接起因する付随費用は、手取金額からの控除額として資本に計上しております。

当社グループ内の会社が当社が発行した株式を買い入れる場合には、当該株式が消却又は再発行されるまで、当社の株主に帰属する資本から控除しております。

## (14) 新株予約権

当社及び一部の連結子会社は、有償で持分決済型の新株予約権を発行しております。発行価額は付与時の公正な評価単価により決定し、付与時に現金で受領しております。

また、連結財政状態計算書には当社の発行した新株予約権をその他の資本の構成要素に、連結子会社の発行した新株予約権を非支配持分に含めて計上しております。

## (15) 収益

当社グループでは以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する

## (16) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しております。

収益に対する補助金は、発生した費用に直接的に基づくものである場合は関連する費用から控除し、それ以外の要件により受領したものは、その他の営業収益に計上しております。資産の取得に対する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

#### (17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目、資本に直接認識される項目及び企業結合によって認識される項目を除き、純損益で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を及ぼさず、かつ同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に一時差異が解消される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、タックスプランニングの機会を考慮し、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い場合に限り認識しております。繰延税金資産は毎連結会計期間末日において回収可能性を見直し、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くなつた範囲内で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合には、相殺して表示しております。

#### (18) 非継続事業

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業を構成し、その一つの事業の処分の計画がある場合に記載されます。

#### (19) 支払配当金

親会社の株主への支払配当金は、親会社の株主総会による承認が行われた時点で当社グループの連結財務諸表に負債として認識しております。

#### (20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

## 4. 経営者が定義した業績指標

当社グループは、「事業EBITDA」を経営者が定義した業績指標としております。当該指標はIFRS会計基準で定められたものではなく、他の企業が使用している類似した指標と比較可能でない可能性があります。

当社グループの財務業績についての経営者の見方を提供するため、「事業EBITDA」について、営業利益から、営業取引から発生した為替差損益、その他の営業収益・費用を調整し減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）を調整しております。当社グループの経営者は、当該調整により、非経常的損益や償却費に左右されない企業の本来の収益力を示すものとして業績を評価する上で有用な情報と認識しております。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	IFRS 会計基準	調整項目				経営者が 定義した 業績指標
		減価償却費 及び償却費	営業取引か ら発生した 為替差損益	その他の 営業収益	その他の 営業費用	
売上原価		872	—	—	—	
研究開発費		265	—	—	—	
一般管理費		3,351	—	—	—	
営業取引から発生した為替差損益		—	△511	—	—	
その他の営業収益		—	—	△90	—	
その他の営業費用		—	—	—	424	
営業利益／事業EBITDA	19,971	4,489	△511	△90	424	24,283
法人所得税費用		△1,401	175	28	△139	
非支配持分に帰属する当期利益		1	△0	△0	0	

(注) 1 その他の営業収益の調整額△90百万円は、主に税金の還付加算金により生じたものであります。

2 その他の営業費用の調整額424百万円は、主に買収関連費用により生じたものであります。

3 法人所得税費用の算定額は、課税法域における当該取引に適用される法定税率及び関係する課税法域における企業の当期税金及び繰延税金の合理的な比例配分に基づいて計算しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	IFRS 会計基準	調整項目				経営者が 定義した 業績指標
		減価償却費 及び償却費	営業取引か ら発生した 為替差損益	その他の 営業収益	その他の 営業費用	
売上原価		975	—	—	—	
研究開発費		395	—	—	—	
一般管理費		3,387	—	—	—	
営業取引から発生した為替差損益		—	7	—	—	
その他の営業収益		—	—	△102	—	
その他の営業費用		—	—	—	248	
営業利益／事業EBITDA	20,815	4,758	7	△102	248	25,726
法人所得税費用		△1,366	△1	29	△73	
非支配持分に帰属する当期利益		0	0	△0	0	

(注) 1 その他の営業収益の調整額△102百万円は、主に税金の還付加算金により生じたものであります。

2 その他の営業費用の調整額248百万円は、主に株式の取得により生じたものであります。

3 法人所得税費用の算定額は、課税法域における当該取引に適用される法定税率及び関係する課税法域における企業の当期税金及び繰延税金の合理的な比例配分に基づいて計算しております。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は会計方針における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±営業取引から発生した為替差損益±その他の営業収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

## (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額		
	ものづくり		合計				
	部品・材料	音響機器関連					
売上収益							
外部顧客からの売上収益	11,975	94,564	106,539	—	106,539		
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	0	0	△0	—		
合計	11,975	94,564	106,539	△0	106,539		
セグメント利益							
事業EBITDA	3,270	22,024	25,294	△1,010	24,283		
営業利益への調整項目							
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△4,489		
営業取引から発生した為替差損益	—	—	—	—	511		
その他の営業収益	—	—	—	—	90		
その他の営業費用	—	—	—	—	△424		
営業利益	—	—	—	—	19,971		
持分法による投資損益	—	—	—	—	△570		
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—	937		
投資取引から発生した為替差損益	—	—	—	—	609		
その他の投資収益	—	—	—	—	96		
その他の投資費用	—	—	—	—	△79		
財務及び法人所得税前当期利益	—	—	—	—	20,965		
借入金及びリース負債に係る利息費用	—	—	—	—	△384		
その他の財務費用	—	—	—	—	△142		
税引前当期利益	—	—	—	—	20,437		
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,070	3,408	4,479	10	4,489		
使用権資産の減価償却費	38	852	891	39	930		
減損損失	33	—	33	—	33		
のれん	19,490	30,961	50,451	—	50,451		
借入金	285	—	285	33,538	33,823		

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△1,010百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。
- 4 借入金の調整額は、借入時の付随費用に係る帳簿価額の調整額及び報告セグメントに属さない借入金の合計額であります。（各セグメントの借入金は債務額であります。）

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額		
	ものづくり		合計				
	部品・材料	音響機器関連					
売上収益							
外部顧客からの売上収益	11,744	107,478	119,223	—	119,223		
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	0	0	△0	—		
合計	11,744	107,479	119,224	△0	119,223		
セグメント利益							
事業EBITDA	2,778	24,166	26,945	△1,218	25,726		
営業利益への調整項目							
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△4,758		
営業取引から発生した為替差損益	—	—	—	—	△7		
その他の営業収益	—	—	—	—	102		
その他の営業費用	—	—	—	—	△248		
営業利益	—	—	—	—	20,815		
持分法による投資損益	—	—	—	—	△2		
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—	847		
投資取引から発生した為替差損益	—	—	—	—	696		
その他の投資収益	—	—	—	—	233		
その他の投資費用	—	—	—	—	△6		
財務及び法人所得税前当期利益	—	—	—	—	22,584		
借入金及びリース負債に係る利息費用	—	—	—	—	△493		
その他の財務費用	—	—	—	—	△141		
税引前当期利益	—	—	—	—	21,949		
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,155	3,595	4,751	7	4,758		
使用権資産の減価償却費	42	1,066	1,108	39	1,147		
のれん	19,490	30,843	50,333	—	50,333		
借入金	265	—	265	29,149	29,414		

(注) 1 事業EBITDAの調整額△1,218百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

4 借入金の調整額は、借入時の付随費用に係る帳簿価額の調整額及び報告セグメントに属さない借入金の合計額であります。（各セグメントの借入金は債務額であります。）

## 6. 1株当たり当期利益

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	16,120	15,639
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（△は損失）（百万円）	16,120	15,639
継続事業	14,221	15,644
非継続事業	1,899	△5
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数（株）	107,088,701	106,423,595
③ 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	150.54	146.95
継続事業	132.80	147.00
非継続事業	17.74	△0.05

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

## (2) 希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	16,120	15,639
当期利益調整額 (百万円)	△290	△355
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	15,830	15,283
継続事業	13,930	15,289
非継続事業	1,899	△5
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	107,088,701	106,423,595
新株予約権による普通株式増加数 (株)	606,387	647,103
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	107,695,088	107,070,698
③ 希薄化後 1 株当たり当期利益		
希薄化後 1 株当たり当期利益 (△は損失) (円)	146.99	142.74
継続事業	129.35	142.80
非継続事業	17.64	△0.05
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後 1 株当たり当期利益の算定に含めておりません。

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後 1 株当たり当期利益を算定しております。

## 7. 非継続事業

2024年5月に株式会社プリメディカの株式を譲渡したことにより、当社はものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、グループ事業の状況を適切に反映するため、その他セグメントを廃止し、その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社プリメディカ	予防医療事業における研究開発・販売	その他

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

## (1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、その他セグメント

## (2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第18号を早期適用しております。

また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	ものづくり	その他	合計
非継続事業の損益			
売上収益	—	632	632
売上原価	—	△219	△219
販売費	—	△28	△28
研究開発費	—	△50	△50
一般管理費	△0	△313	△313
営業取引から発生した為替差損益	△0	△0	△0
その他の営業収益	—	1	1
その他の営業費用	—	△8	△8
営業利益（△は損失）	△0	13	13
受取利息及び受取配当金	—	0	0
投資取引から発生した為替差損益	7	—	7
その他の投資収益（注）	—	2,733	2,733
財務及び法人所得税前当期利益	7	2,747	2,754
借入金及びリース負債に係る利息費用	—	△2	△2
その他の財務費用	—	△0	△0
税引前当期利益	7	2,744	2,752
法人所得税費用（注）	—	△851	△851
非継続事業からの当期利益	7	1,893	1,900
非継続事業からの当期利益の帰属：			
親会社の所有者	7	1,892	1,899
非支配持分	—	1	1

(注) その他セグメントに含まれておきました株式会社プリメディカの売却による売却益及び法人所得税費用は、その他の投資収益及び法人所得税費用に計上しております、その金額は以下のとおりです。

## その他の投資収益

子会社株式売却益 2,733百万円

法人所得税費用 △860百万円

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	ものづくり
非継続事業の損益	
一般管理費	△0
営業取引から発生した為替差損益	0
営業損失（△）	△0
投資取引から発生した為替差損益	△5
財務及び法人所得税前当期損失（△）	△5
税引前当期損失（△）	△5
法人所得税費用	—
非継続事業からの当期損失（△）	△5
非継続事業からの当期損失（△）の帰属：	
親会社の所有者	△5
非支配持分	—

## 8. 後発事象

## (取得による企業結合)

当社は、2026年1月15日開催の取締役会において、センクシア株式会社（以下「センクシア」という。）のすべての株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、2026年2月2日付で、当該株式を取得しております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	センクシア株式会社
事業内容	建材機器の製造・販売及びそれらの関連工事

## ② 株式取得の理由

当社は、2025年2月14日に公表した「中期経営計画 FY30」において、「No. 1 /Only 1 を創造し続ける事業グループ」をVisionとして、既存事業のオーガニック成長に加え、周辺事業及び新領域へのM&Aによる非連続な成長を掲げ、経営を推進しております。

本件は、新たな成長の柱を構築する「新領域」への投資であるとともに、当社「部品・材料」セグメントの周辺領域を拡張する事業としても位置付けられます。

センクシアは、建築構造部材及びフロア部材の分野等において、長年にわたり培われた確かな技術力と信頼を基盤に、数多くの「No. 1 /Only 1」製品を有しております。同社は、自然災害の激甚化やインフラ老朽化といった社会的課題に対するソリューションを提供するだけでなく、半導体産業をはじめとする企業の設備投資増大に伴うクリーンルームやデータセンター需要にも応えており、その事業は現代社会にとって欠かすことのできない役割を担う、高い魅力度を有しております。また、これらの需要を背景とした市場成長が見込まれる分野において、同社の製品群は今後も持続的な需要拡大が期待されております。

## ③ 株式取得効力発生日

2026年2月2日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
現金	68,278
取得対価の合計	68,278

取得に直接要した費用は現時点では確定しておりません。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん  
現時点では確定しておりません。

## (多額な資金の借入)

当社は上記「(取得による企業結合)」に記載したセンクシアの株式取得のため、2026年2月2日に当座貸越契約を締結し、同日付で50,000百万円の資金調達を実施しております。

① 資金使途	株式取得資金
② 借入先	株式会社三井住友銀行
③ 借入金額	50,000百万円
④ 利率	短期プライムレート
⑤ 借入実行日	2026年2月2日
⑥ 返済期限	2027年2月2日
⑦ 担保提供資産の有無	無

## (自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の拡充及び資本効率の向上のため

## (2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 1,600,000株 (上限)  
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.49%)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 3,000百万円 (上限)
- ④ 取得期間 : 2026年2月24日から2026年6月30日まで
- ⑤ 取得方法 : 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

## (3) 自己株式の消却に係る事項の内容

- ① 消却対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 : 上記(2)により取得する自己株式の全株式数
- ③ 消却予定日 : 2026年7月1日

## 9. 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。